

主な内容	
9月定例会のあらまし	1
一般質問議員と項目	1
一般質問から	2
主な質疑	3
議会の動き	3
平成22年度 決算審査	4



那須烏山市 Nasukarasuyama City

議会だより

発行

那須烏山市議会

編集

議会広報委員会

事務局

☎0287-88-7114

台風15号で被害を受けた皆様に 心からお見舞い申し上げます。那須烏山市議会



市民運動会(10月9日)の様子(左)烏山地区 (右)南那須地区

9月定例会を9月6日(火)に招集し、9月21日(水)までの16日間の会期で行いました。提出された議案はすべて原案のとおり可決しました。可決した主な議案は次のとおりです。

※なお、議決した議案の内容など、詳しくは「広報那須烏山第73号」をご覧ください。

一般質問議員と項目

- ・平成23年度一般会計補正予算(第4号)
- ・平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ・平成23年度介護保険特別会計補正予算(第1号)
- ・平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)
- ・平成23年度水道事業会計補正予算(第3号)
- ・固定資産税等の12月に係る納期の変更に伴う関係条例の整備・財産の取得
- ・平成22年度決算
- ・B&G海洋センター設置、管理及び使用料条例の一部改正
- ・教育委員会委員の任命同意
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任同意
- ・市の境界変更
- ・市の境界変更に伴う財産処分に関する協議
- ・平成23年度農地農業用施設災害復旧事業の施行
- ・平成22年度決算
- ・(一般会計、8特別会計、水道事業会計)の認定



久保居 光一郎 議員

- 1 水道料の基本料金及び基本水量の見直しによる節水・節電対策について
- 2 南那須地区、小中学校の震災による今後の対策と統合について
- 3 定住人口促進を図るための住宅地整備について



中山 五男 議員

- 1 こぶしの湯を含む自然休養村施設全体の今後の運営方針について
- 2 放射性物質による被災者支援等について
- 3 公共施設等に対する防犯防火対策について
- 4 学校教育について



高德 正治 議員

- 1 那須烏山消防署庁舎について
- 2 雑入について
- 3 烏山産廃処分場について



渋井 由放 議員

- 1 道路台帳等の整備について
- 2 測量設計の入札について
- 3 ホームページについて
- 4 データの管理について



樋山隆四郎 議員

- 1 基本構想、基本計画の改正について
- 2 東日本大震災の地震と放射能漏れについて



平塚 英教 議員

- 1 震災復興と新エネルギー開発について
- 2 原発事故、放射能汚染による被害対策について
- 3 本市公共事業の適正な入札執行について
- 4 本市追加経済対策の充実について
- 5 高齢者対策について
- 6 デマンド交通の試行実施について
- 7 地域コミュニティの促進について

- 1 公園の整備について
- 2 河川愛護会について
- 3 給食センター整備計画について
- 4 市が取り組む東日本大震災の復旧、支援について



高田 悦男 議員

- 1 道の駅の考え方について
- 2 都市と農村の交流事業について
- 3 道路整備について
- 4 七合中学校閉校に伴う跡地利用等について



小森 幸雄 議員

- 1 図書館の現状と今後の運営について
- 2 カワチ薬品北側の排水口について



川俣 純子 議員

※赤太字になっている項目は、本紙2ページに質問と答弁の内容が掲載されていますので、そちらもご覧ください。

平成23年9月定例会
一般質問から

※質問・答弁の内容は要約してあります。
詳しくは議会事務局(TEL0287-88-7114)までおたずねください。

◎市長 指摘のとおりだが、太陽光発電装置等の先進事例も踏まえて調査研究を行っている。

学校で火災等緊急事態が発生した場合、児童生徒の避難誘導態勢について

中山五男議員

(問) 東日本大震災では、地震津波を予測し避難訓練を実施して避難経路を整備していた学校と、避難場所を決めるまでに時間が掛かった学校とでは明暗を分けてしまった。

市内の各学校では、常日頃から地震火災等の備えに万全を期されているのか。

◎教育長 学校では児童生徒の安全確保のために、危機管理マニュアルを作成し、春は地震、秋には火災に備えての避難訓練に加え、不審者の侵入に対し身を守る訓練も実施している。

先の東日本大震災では、一人のけが人を出すことなく全員を校庭に避難させることができた。しかし、震災直後の停電と電話不通により、保護者との連絡が取れなかったなど課題も残った。

鳥山産廃処分場について

高徳正治議員

(問) 県の産業廃棄物処理計画の中で管理型の県営馬頭処分場が計画され、さらに公共関与型の鳥山処分場

ができることになると、管理型産廃処分場の一極集中となる。県内のバランスのとれた処分場の計画にできないか。

◎市長 平成15年7月30日に産廃処理業協同組合が県に許可申請を提出したが、正式受理がされなかった。非常に重要な問題である。

県の産廃物処理計画も理解できる。産廃処分場の建設には住民の合意が非常に重要であり、処理施設の必要性、安全性について正確な情報収集をすることも、県の動向を見極めながら対応していきたい。

道路台帳等の整備について

渋井由放議員

(問) 多くの市町がデジタル化を推進し、上下水道等のデータを組み合わせ一元管理を行い、経費削減と市民サービスの向上に取り組んでいる。本市の考え方は。

◎市長 デジタル化は非常に大きな効果がある。導入するには高額となるので財源捻出が大きな問題である。

(問) 地域活力基盤創造交付金と合併特例債を利用すれば良いと思うが。

◎市長 提言を踏まえて前向きに検討する。

(問) 全庁的に勉強会を開き、経費が削減できる計画を立てては思うが。

◎市長 事務の合理化、情報の一元化で市民サービスの向上に繋がることは間違

いない。実現化していきたい。

福島第一原発事故について

樋山隆四郎議員

(問) 福島第一原発放射線漏れ事故の対応について伺う。

◎市長 本市を含む栃木県では、今回の事故を受けて多大な被害を受けている。本市は東海原発から37キロ、那珂市の日本原子力研究所31キロの近距離、これらの施設で原子力の事故があった場合被害は甚大である。原発施設の危険性については、極めて懸念している。そこで、放射能被害発生時の対応も含めて、地域防災計画を抜本的に見直すことにし、原発事故を想定した情報収集、連絡体制、大規模な避難体制の確立、モニタリング体制の整備など緊急時の行動を定めた危機管理マニュアルも策定していきたいと考える。

図書館の現状と今後の運営について

川俣純子議員

(問) 本市には、鳥山図書館と南那須図書館の二つがある。二つの施設は、新旧規模も立地条件もかなり異なっている。図書館の利用状況、年間行事や活動。図書館の今後について伺う。

◎市長 利用状況は、両図書館合せて約6万5千人。南那須図書館は鳥山図書館の3〜4倍の利用である。鳥山地区の市民も南那須図書館の利用をしている。また年間行事は、絵本の読み聞かせやお話会など、両館で定期的に40回開催している。今後の方針として、来

春の指定管理者制度の導入の準備を進めている。

河川愛護会について

高田悦男議員

(問) 河川愛護会による河川の草刈りについては見直しが必要と思う。高齢化によりシルバー人材センター等への委託が増加している。本来の趣旨から外れてきているので今後の見直しを求める。

◎市長 市内河川の草刈りについては、河川愛護会会員の高齢化やひとり世帯の増加等により、愛護活動に支障を来す事実は聞いている。少人数で広範囲を受け持つ場合があり負担をいただいている。

地域の互助制度の精神を生かしながら、地域の環境を地域住民との協働により守っていく貴重な習慣を継承できるように、市としては全力で働きかけて参りたいと考える。

道路整備について

小森幸雄議員

(問) 地元自治会から要望がある谷浅見平野線の道路改良を、今後どのような方針で進めるのか伺う。

◎市長 重要な地域基幹道路であり、有利な補助事業等で改修を検討している。さらに、県道小川大金停車場線と交差をする部分は、県と共同で交差点付近の改修を予定している。

(問) 7km以上のボリュームのある工事になる。合併特例債が震災の関係で5年間の延長が認められたが、合併特例債の導入で、有利な事業ができるのではないかと考えるが如何か。

◎市長 合併特例債による対応が原則だろうと思う。

(問) この路線は1級市道である。合併特例債でこの事業が進むことを願う。

経済建設常任委員会が災害現場を視察

10月7日、委員6名が、台風15号による被害調査のため、城東、下境、向田、森田、小倉の各地区の被害箇所を視察しました。

委員からは「荒川堤防の被害が大きい。河川改修が必要なのでは」との意見が多くあり、高徳委員長は「被害は想像以上にひどい。今後、議会として国、県への要望を取りまとめたい」と意見を述べました。



小倉地内の堤防被害を視察する委員

主な質疑

9月定例会に上程された議案の審議の中で、議員の質疑の中から主なものを要約して掲載しています。

平成22年度決算質疑

議員 市民税の個人並びに法人の、収入未済額の内訳は。

議案 個人市民税は1,047名、法人市民税は50名、固定資産税は816名、軽自動車税は383件、入湯税は3件である。

議員 市民税の滞納を徴収するための対策は。

議案 平成19年度から栃木県で対策本部ができて、指導を受けながら滞納整理をしている。

議員 地籍調査事業の進捗状況、今後の見直しは。

議案 都市建設課 地籍調査進捗率は73.25%で、第6次全国調査10カ年計画で旧南那須、旧烏山市街地以外は平成31年度終了予定。旧烏山市街地は、平成45年度ごろ終了予定。

議員 農村水産特産物開発事業では、どのような特産品の開発がされているのか。

議案 農政課長 すぐ皮がむける「ぼろたん」という栗、梅味噌ドレッシング「饗」、洋野菜部会の「からす大根」、「ブルーベリー」から作ったお酢」等がある。

議員 烏山小学校と烏山中学校の光熱水費が他校より高い理由は。

議案 学校教育課長 学校プールの水道料が大きな要因である。

議員 水道の有収率が64.8%で県平均を下回っているが、その原因は。

議案 上下水道課長 配水管に3箇所の漏水、分水管に2箇所、給水管に10箇所、乙止めに12箇所、丙止めに9箇所、量水器から1箇所、合わせて37箇所に漏水が認められるが、漏水量からするとまだ大きな漏水が隠れている。

議員 図書館について、来年度からの指定管理者制度を導入すると減額はどのくらい見込んでいるのか。

議案 生涯学習課長 3年平均で約8,000万円ほどの人件費込みで経費がかかっているが、導入によって2割以上の経費削減が見込まれる。

議員 老人クラブが減少しているが対策をしているか。

議案 健康福祉課長 県下でも会員増3カ年計画を平成23年度から計画している。クラブ数の減少は、やる気のある方も退会になっ

議員 がん検診率の低下についての対策は。

議案 健康福祉課長 特定検診地受診率向上支援モデル事業として、今年度より未

議員 子ども手当給付費126万4千円は、子ども手当を児童手当に見直す経費か。

議案 こども課長 10月から子ども手当が制度改正され、子ども一律1箇月1万3千円から、3歳未満が1万5千円。3歳から小学生までが1万円。第3子は1万5千円。中学生は1万円となるもの。経費は子ども手当システム改修費である。

議員 戦略作物生産拡大関連事業1,650万円は何か。

議案 農政課長 水田の生産調整関連の水田利用活用自給力活用事業で、販売に寄与する作物を生産するため排水対策をする事業である。

議員 コミュニティ助成事業250万円について伺いたい。

議案 総合政策課長 この助成は財団法人自治総合センターが宝くじの益金を原資

に、市町村が実施するコミュニティ活動に助成するもの。本年度は鍛冶町自治会のお囃子用太鼓の新調に助成する。

議員 東日本大震災にかか

平成23年度補正予算質疑

議員 平成22年度の市農業公社の事業報告で、21年度から収益の見込める事業に集中し、向こう10年間で収益の中から取り崩した基金へ積立てをして元に戻す経営再建計画だったが、22年度はどうだったか。

議案 財団法人那須烏山市農業公社の経営状況説明書の提出について

議員 平成22年度の市農業公社の事業報告で、21年度から収益の見込める事業に集中し、向こう10年間で収益の中から取り崩した基金へ積立てをして元に戻す経営再建計画だったが、22年度はどうだったか。

議案 農政課長 21年度は収益が無くて積み立てられなかったが、22年度は飼料米の作付けを大幅に増やし収益を上げ、2カ年分300万円積み立てし、基本財産を1,800万円に戻したところである。

議員 決算で利益が出ているのは、航空散布と飼料米である。受委託農業のために、農業公社が市の助成で数千万円も投資して農業用機械をそろえても、収益に繋がっていない。財政的にも容易でない市の財政を考えても、

農業公社の過剰投資はいかなるものか。

農政課長 公社本来の目的は、農家の過剰投資を防ぐため。農作業の受委託が本来の姿とされているが、公社の今後のあり方については、事業仕分けや補助金検討委員会等で検討いただきたい。

議員 今回の市税条例の改正の中に来年度から前納報償金を廃止する提案がある。説明では該当者が全納税者の11.9%で少数とのことだが、特別徴収者を別にすれば32%で影響は大きい。

那須烏山市税条例等の一部改正について

議員 今回の市税条例の改正の中に来年度から前納報償金を廃止する提案がある。説明では該当者が全納税者の11.9%で少数とのことだが、特別徴収者を別にすれば32%で影響は大きい。

議案 今回の市税条例の改正の中に来年度から前納報償金を廃止する提案がある。説明では該当者が全納税者の11.9%で少数とのことだが、特別徴収者を別にすれば32%で影響は大きい。

議会の動き

平成23年7月

23日 烏山線利用向上対策特別委員会

30日 議会だより第22号発行

8月

11日 議員全員協議会

30日 議会運営委員会

議員全員協議会

9月

6日 第6回定例会

(21日まで)

14日 各常任委員会

(15日まで)

21日 議会広報委員会

10月

4日 行財政改革特別委員会

7日 経済建設常任委員会(被害調査)

13日 議会広報委員会

20日 議会広報委員会

26日 行財政改革特別委員会



平成22年度 決算審査

平成22年度一般会計、8特別会計、水道事業会計の決算については、各常任委員会に付託され、それぞれの常任委員会で慎重な審査が行われました。

ここでは、各常任委員会での審査中に出された意見を要約し、市執行部へ要望した内容を掲載します。

総務企画常任委員会

◎所管する課等

総合政策課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員、選挙管理委員会及び固定資産評価審査委員会

◎審査事項

所管する課等の一般会計の歳入歳出決算

○総合政策課が庁内における調整機能として十分発揮できるように役割分担を明確にし、内部統制の強化及び充実を図っていただきたい。

○消防団に対する諸問題を解決するため市長の諮問機関である消防委員会の機能を充実させ、その答申及び建議を踏まえ、消防行政の発展及び円滑な運営を図っていただきたい。



全国女性消防操法大会で総合5位入賞の本市女性消防隊

○収納率の向上を図るため、専門的に、集中的に徴収事務に専念できる組織体制の確保及び強化が必要であるため、実効性のある徴収体制を早急に確立していただきたい。

○大口滞納に対する事務処理に関し、個々の対応策について今年度中に考え方を明確にし、方針等を示していただきたい。

文教福祉常任委員会

◎所管する課

市民課、健康福祉課、こども課、学校教育課、生涯学習課

◎審査事項

所管する課の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

○熊田診療所は、診療収入が僅かながら減少しているものの、地域住民の福祉に貢献している。今後は、更なる健全運営を努められたい。

○待機老人が多い中で、今後は在宅介護及び在宅看護の充実が不可欠となる。本市にあった施策の構築に努められたい。

○こども館内の放課後児童クラブのあり方については、今後、利用者が増えるの見込まれることから、新たな施設の確保を含め、現状のままでも良いのかどうか早急に検討を図られたい。

○サタデースクールについては、事業が実施されてから10年が経過し、参加率が低下している。早急に、事業廃止を含め事業のあり方を検討されたい。

○スポーツ健康館が利用されていない。館内には健康増進器具もあるがほとんど利用されていない。今回の災害で市内のスポーツ施設が被害を受けている中、スポーツ館は被害を受けていない。市民の健康増進のためにも積極的な活用を図られたい。

経済建設常任委員会

◎所管する課等

農政課、商工観光課、環境課、都市建設課、上下水道課及び農業委員会

◎審査事項

所管する課等の一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算

○都市と農村交流事業については、友好都市との交流事業等を充実させながら、産地形成につながる農産物の販路拡大を図り、更に都市部から本市に来ていただける仕組み・体制づくりに努められたい。

○県北地区7団体の商工会長連名で出された地元商工業者への発注・取引支援の要望について、市が実施する公共事業・物品購入等についても、地元事業者からの優先化に努められたい。

○定住促進事業については、若い世帯の方々が増える住宅の供給に努め、また各自治会の協力を得ながら、空家バンク事業の充実・推進を図られたい。

○環境保全については、市内小河川の水質検査結果を市民に広報紙等で広く周知し、併せて公共下水道への加入促進につながるように、実効ある水質保全事業を推進されたい。

○水道事業については、有収率が平成18年度76%から平成22年度64.8%まで低下し、年間漏水量が135万8千トンにも上り、漏水防止は動力費及び薬品費等の軽減が図られ、結果的には給水原価を抑制し収益の向上につながるから、ただちに漏水の原因を調査しその防止に努め、抜本的な有収率の向上を図られたい。

9月議会の本会議日程と傍聴者数

月 日	内 容	傍聴者数
9月6日(火)	開会・上程・採決・提案	5人
9月7日(水)	一般質問	11人
9月9日(金)	一般質問	11人
9月12日(月)	一般質問	24人
9月13日(火)	平成22年度決算総括質疑・委員会付託	3人
9月14日(水)	委員会決算審査	3人
9月15日(木)	委員会決算審査	3人
9月21日(水)	報告・質疑・討論・採決・閉会	3人
	計	63人

12月定例議会は、11月29日(火)開会予定です。

※正式な日程は、11月22日に開催される議会運営委員会で決定されます。



愛宕台配水池

議会を傍聴してみませんか



議会を傍聴することは、市政を知る最も良い方法です。

くわしくは、議会事務局までお問い合わせください。(TEL0287-88-7114)

表彰

6月に東京都で開催された第87回全国市議会議長会の定例総会において、中山五男議員と樋山隆四郎議員が在職10年の一般表彰。同会の評議員を努めた滝田志孝議員に感謝状が贈られました。

あとかき

台風15号により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。市内においても避難勧告が発令され震災地では追い討ちをかけられるような辛い過酷な台風でした。

野田新政権が発足して間もないが、我々の希望は叶うのか、国会同様はまだ余震が続く日本列島は本当に沈没してしまうのではという想いにさせられます。

安心安全なまちづくりを目指し計画に取り組んでいる市でも目に見えない原発の恐怖に直面しています。

未来ある子供達の為に遠方であっても継続的な健康管理が必要です。

原発事故の一日も早い収束を願います。

(田島信二記)